

様式 C-19

科学研究費補助金研究成果報告書

平成 22 年 4 月 11 日現在

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2007～2009

課題番号：19500629

研究課題名（和文） 生活力育成における家庭科学習効果についての履修形態による追跡

研究課題名（英文） Life skill attitude differences depending on the Home Economics Curriculum Cohort

研究代表者

吉原 崇恵 (YOSHIHARA TAKAE)

静岡大学・教育学部・教授

研究者番号：80022218

研究成果の概要（和文）：

家庭科教育で育成する力を生活力とし、実践し、課題意識を持ち、家庭科に期待するという 3 点からとらえた。その内容項目は既習事項及びこれから学ぶ必要があると考えた項目を日本の学習指導要領、アメリカの教科書（スキルズ・フォア・ライフ）およびカナダ、アルバータ州の「キャリアと生活設計」カリキュラムから 82 項目を設定した。履修形態によって 4 つのコースに分け対象とした。また同じ調査をカナダ、韓国において行い、コース比較、国内外の比較をした。そこから今後に家庭科に継承すべき「もの」に関する内容事項、今後に期待されている「消費・経済」「環境・資源」などの内容を充実させるとともに、「ひと」とのかかわり、「こと」とのかかわりを関係付けながらの学習指導の展望を得た。

研究成果の概要（英文）：

This research defined that skills home economics education offers are life skills, and focused on life skill practice, learning motivation, and expectations to learn in home economics. We set up 82 life skills based on the present learning content from the Japanese course of study as well as some content from an American home economics textbook, Skills for Life, and the Alberta Canada curriculum; Career and Life Management. We analyzed four cohorts depending on the course of study the participants studied under. We found that Japanese home economics education needs to continue to offer hands-on life skills as well as expand its content in terms of consumer studies, and environmental and resource management. The other finding was that we should give students the necessary instructions to show close connections between human relations and daily events.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合 計
2007年度	1,500,000	450,000	1,950,000
2008年度	1,600,000	480,000	2,080,000
2009年度	400,000	120,000	520,000
総 計	3,500,000	1,050,000	4,550,000

研究分野：家庭科教育

科研費の分科・細目：生活科科学・生活科学一般

キーワード：生活力、実践力、課題意識、学習意欲、家庭科への期待、履修形態、コース

1. 研究開始当初の背景

高度に発達した商品化社会の中で、ものやひと、こととのかかわりの機会が失われ自立的な生活力や無意識のうちに自己の存在感や肯定感を失いがちである。そういう中で家庭科教育は生活に関する体験的な活動、家庭生活理解、問題を発見し生活をよりよくする力の育成を目指していた。しかし、1999年の教育改定においては小、中、高校を通して家庭科の時間数が減ることになり、家庭科が目標とする「生活力」の育成に危惧が持たれる事態となった。

2. 研究の目的

上記の背景のもと、家庭科の履修形態の変化を視野に置き、その時期に学習した世代をコーホートとして生活力の比較をし、家庭科の学習効果と今後の課題を明らかにすることを目的とした。履修形態の変化は、成人

(1969、70年告示)、(1977、78年告示)、調査時の大学生(1989年告示)、調査時の高校生(1998、99年告示)の学習指導要領改定時期のことである。また、履修形態の違う国内外(カナダBC州、韓国)比較から、新たに学習すべき内容の手掛かりを得るようにした。

3. 研究の方法

履修形態による対象者を設定した。また学習効果を見るために日本の学習指導要領の内容項目、これから必要とされると考えた内容項目を82項目設定した。学習指導要領、アメリカの教科書、カナダのカリキュラムから設定した。

生活力を3つの要素から把握した。生活における実践(以下、実践)、そこから出される課題意識(以下、課題)、解決のために学ぶ家庭科への期待(以下、期待)である。82項目の内容に対して3つの生活力の成果がどう評価されるかを分析した。

生活力の三側面を学習内容に相当する82項目、それを13に分類した中カテゴリー、さらにひと、こと、ものの3つに分類した大力度に対応する形で分析、考察した。

調査対象は上記の履修形態相当の3コーホートである。質問紙調査の有効回収数は以下のとおりである。

高校生(537:回収率100%)

大学生(日本272:54.7%、BC州254:47.4%、韓国589:100%)

成人(645:63.7%)

4. 研究成果

生活力の要素とした実践、課題意識、家庭科期待についてコーホートの特徴の比較をした。

(1) 実践の生活力

実践について、全体を通して高いのは「家族とのよい関係づくり」があげられた。

1) 大学生の場合

日本、カナダ、韓国との比較でも特徴的であった。82項目のうち実践出来ているものを点数化し100点満点で換算した平均点は、高い順からカナダ、日本、韓国となっていた。実践点は日本43.1点、カナダ60.3点、41.4点とカナダの実践率の高さと、日本、韓国が50点に満たない点に注目された。

家族・家庭に関する項目に加えて人間関係項目の実践率が高かったが、カナダの大学生には「自己と他者理解」「市民性」、韓国では「家族の多様性」や「資源の有限性」の実践が高くなっていた。実践率が低い項目はいずれも「保育」「消費経済」「キャリア設計」があげられた。

日本の大学生の実践率の高い小項目を5位まで上げると「家族関係をつくる」「友情をつくる」「服のサイズの選択」「自分の考えを持つ」「身なりを整える」などは70%以上であった。続いて60%以上の実践率が、自己理解や異性との交際、コミュニケーションなど「ひと」のカテゴリー相当の項目が続いていた。「もの」に相当する項目は上位には表れるものが少なかった。

2) 高校生と成人男性の場合

両者とも、すべての学習項目を通して実践率の低さがあった。

とくに高校生の場合、実践率を点数化すると男女ともおよそ30点であり、コーホート間では最も低かった。中で出来ている率が高い項目は「友達づくり」「服のサイズ選択」がある。

(2) 課題意識の生活力

1) 大学生の場合

課題意識について実践と同じく点数化し100点満点の換算で各項目の平均点では日本45.3点、カナダBC州46.8点、韓国40.6点である。ここでも日本は中位であった。

課題意識が高い項目は「キャリア設計」「消費・経済」「保育」があり日本カナダの大学生に共通していた。日本で課題意識が高いのは「キャリア設計」「保育」「消費経済」と続き、最も低いのは「健康管理」「衣生活」があった。カナダBC州で課題意識が高い項目は「保育」「消費経済」「キャリア設計」、韓国では「キャリア設計」「食生活」「消費経済」で「キャリア設計」「消費経済」は3カ国に共通していた。

日本の大学生の課題意識の小項目は、高い順に「十代の親の子どもへの対応」「雇用者の意図の理解」「養子になった子への対応」

「虐待を受けている子に対する対応」「一人親への対応」など63%以上で続いていた。近未来として身近に出会うと予想している様子が推察された。

実践と課題意識の関係にはいくつかの姿があると思われた。実践できているから課題意識が低い場合、実践できていなくて課題意識の低い場合があると思われた。前述の課題意識の高い項目はいずれも実践が低い項目であった。たとえば日本、カナダにおいて実践が高かった「健康管理」「自己概念」は課題意識が低くなるという点でも共通して見られた。

2) 高校生と成人の場合

高校生は課題意識の平均点が40以上であり、前述の実践の低さに対して「出来ない自分」を自覚している姿が想像できた。「結婚」「キャリア設計」「地域の食生活」などが近未来的な課題として挙げられていた。成人男性の課題意識の低さがあり、家庭科の履修経験のなさが広い視野から生活課題を認識する力の不足になっていると考えられた。

(3)期待の生活力

1) 大学生の場合

82項目のうち課題解決のための家庭科へ期待する項目を点数化して平均点を出し各國の比較をした。日本が45.9点、カナダBC州が55.5点、韓国が24.6点であり、日本の期待点が50%に満たない点も問題であるがここでもカナダの点の高さが注目される。

家庭科への期待では「もの」に関する内容項目で高くなっていたり、日本では「食生活」「環境資源」「消費経済」があげられた。カナダでは「健康管理」「環境資源」「食生活」があげられた。韓国では「キャリア設計」「食生活」「消費経済」と続き、この三項目は割合の違いはあっても高順位の項目として共通していた。日本の大学生の期待する小項目を高い順にあげると「食品添加物」「洗濯のしかた」「品質表示」「悪徳商法」「などが67%以上であった。これらから日本においてもまた、カナダ、韓国においても従来の家庭科の成果が認められる面を示していた。

2) 高校生と成人の場合

高校生の場合も「もの」「こと」に関する項目が「ひと」項目より高くなっていた。「キャリア設計」「食生活」「保育」関係項目が上位であった。小項目では「社会保障」「悪徳商法」「金融サービス」「品質表示」「障害のある子への対応」「食品添加物」「虐待の子への対応」など現代社会が直面している生活課題があげられ、家庭科で扱えなかったり、もっと深く学びたい項目と解釈された。成人では「食生活」「環境資源」「健康管理」「保育」などがあげられた。大学生、高校生が将来を見通しているとすれば、成人からは

生涯にわたって学んでおくべきと示唆をしている項目であった。

(4)まとめと提言

日本の大学のケースで実践と課題意識、課題意識と期待の間のずれをみた。

1) 生活力間のずれから

実践率に対する課題意識の割合の比較をするためにポイントで表した。課題意識の割合と実践の割合の差である。

実践よりも課題意識が高い項目は「キャリア設計」「消費経済」「保育」「市民性」「食生活」があげられた。他方、実践よりも課題意識が低い項目は「健康管理」「自己概念」「家族家庭」「人間関係」「衣生活」項目になっていた。

これらの課題意識に対する家庭科への期待の様子を同じくポイントで表した。「キャリア設計」「人間関係」「自己概念」は課題意識の高さにたいして期待値は追いついていなかった。課題意識を越えて期待する項目は「健康管理」「環境資源」「消費経済」「衣生活」「食生活」「住生活」があげられ「もの」「こと」カテゴリーで見られた。「ひと」カテゴリーでは実践や課題に対して期待が低くなっていた。

これらから生活力のずれに注目しこれからの指導の示唆をまとめた。

①課題意識が家庭科への期待に結びつかない学習内容

キャリア設計、保育（特別な支援が必要な家庭）

②課題意識、家庭科への期待が一致している学習内容

環境・資源、消費・経済、保育（成長発達）、食生活

③実践できていない、課題意識は低くない。しかし、家庭科への期待がある。

健康管理、家族・家庭

④実践できていない課題意識、家庭科への期待いずれも低い。

人間関係、意思決定

2) これから日本の家庭科の内容方法への示唆

①継承すべきこと

実践率の最高値を示した項目は「家族とのよい人間関係づくり」であった。これは家庭科で従来から重視してきた内容である。現実生活でも多くの人が求め努力している事項であることも反映し、家庭科で今後とも時意思継承しなければならない。

「もの」カテゴリーに関する項目は実践率が低いにもかかわらず家庭科への期待において上位を占めていた。従来の家庭科の教育実践が認知されているとともに新たに必要とされていることを生かしていくなければならない。

3) 提言

実践率や課題意識に高い「ひと」「こと」に関する内容を、家庭科期待の高い「もの」とのかかわりの学習に取り込んで、生活を総合的に学ぶ可能性を追求する課題が明らかになった。また、これから発展させるべき内容として「環境・資源、消費・経済、キャリア教育、市民性」があげられ生活を支える社会との関係の学習項目の準備の必要がわかった。

またカナダ BC 州において実践、課題意識とともに日本より高い背景を学ぶ必要がある。

カナダ BC 州では中学、高校で家庭科は選択科目ではある。しかし、幼稚園、小学校の各学年で必修科目の「Personal Planning (生活設計)」がある。また、中学、高校では各学年必修で「Career and Personal Planning (キャリアと生活設計)」がある。ここでは日本の家庭科と同じ内容ではないが、関係する内容を学んでいる。つまり、カナダ BC 州が示した高い生活力の背景には、小中高一貫した教育と、児童・生徒が生涯生活を見通す学習内容に位置づく学習内容と学び方があるといえよう。この点からも日本の家庭科教育の検討をしなければならない。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 8 件)

(1) 小川裕子、土屋絵里 幼稚園、保育園の立場からみた中・高校生「ふれあい体験」に関する実態と意識 静岡大学教育学部研究報告 査読有 第 41 号 2010 年 153—164

(2) 吉原崇恵 (1 番目) 他 5 名 KYT シートを活用した家庭科の実習授業に関する危険予知の可能性 - 大学生・子ども達の意識と実態 - 静岡大学教育学部研究報告 査読有 第 40 号 2009 年 71—84

(3) 吉原崇恵 (1 番目) 他 3 つの授業実践「環境配慮の消費生活」における教材の価値の検討 - 中学生の「もったいない」意識をふまえて - 静岡大学教育学部研究報告 査読有 第 39 号 2008 年 268—276

(4) 上野顕子他 高校生の靴と足の健康に関する実態と授業による意識変化 金城学院大学論集 査読無 第 4 卷 1 号 2007 1—10

〔学会発表〕(計 12 件)

(1) 吉原崇恵 大学生の生活力に関する意識 (第 1 報) —日本の 1989 年学習指導要領で学んだ世代 - 日本家庭科教育学会 2009 年度例会 2009 年 11 月 28 日 聖心女子大学

(2) 上野顕子 大学生の生活力に関する意識 (第 2 報) - 日本・カナダ・韓国の比較 - 日本家庭科教育学会 2009 年度例会

2009 年 11 月 28 日 聖心女子大学

(3) 小川裕子 社会人の生活力、課題意識および家庭科への期待感 - 学習指導要領世代別、性別による比較 - 日本家庭科教育学会第 52 回大会 2009 年 6 月 27 日 北海道教育大学札幌校

(4) 室 雅子 現行学習指導要領で家庭科を学んだ高校生の生活力に関する意識 日本家庭科教育学会第 51 回大会 2008 年 6 月 29 日 静岡県コンベンションアーツセンター グランシップ

(5) 上野顕子 Life skill attitude differences depending on the Home Economics Curriculum Cohort XX I IFHE World Congress 2008

〔図書〕(計 2 件)

(1) 吉原崇恵編著 小川裕子、室雅子、上野顕子他 開隆堂出版『子どもがいきる家庭科 生活を科学し実践する力を育てる授業づくり』 2010 年 4 月 224 ページ

(2) 青木香保里、室雅子、上野顕子他 ドメス出版『シリーズ 生活をつくる家庭科 第 1 卷 個人・家族・社会をつなぐ生活スキル』 2007 年 102 ページ

6. 研究組織

(1) 研究代表者

吉原 崇恵 (YOSHIHARA TAKAE)

静岡大学・教育学部・教授

研究者番号 : 80022218

(2) 研究分担者

上野 顕子 (UENO AKIKO)

金城学院大学・生活環境学部・准教授

研究者番号 : 20350952

室 雅子 (MURU MASAKO)

相山女学園大学・教育学部・准教授

研究者番号 : 50329645

小川 裕子 (OGAWA HIROKO)

静岡大学・教育学部・教授

研究者番号 : 20136154

(3) 連携研究者